

## 木は地球を救う-27 持続可能な森林のための勉強部屋

細田木材工業(株)

細田 安治

筆者は上記の「持続可能な森林のための勉強部屋」に10年ほど前から勝手に所属し勝手に勉強している。勉強部屋の主は、筆者が日本集成材工業協同組合に関係していた頃からのご指導を頂いている元林野庁林産貿易、国有林業務、また全木連ふじわらたかしの常務理事の要職を歴任された藤原敬氏である。現在は一般社団法人持続可能な森林フォーラム代表、一般社団法人ウッドマイルズフォーラム理事長、一般財団法人林業経済研究所フェロー研究員などを重任され、林業関連では、まとまった唯一の勉強部屋の主幹として、ご活躍中である。勉強部屋の内容は多方多岐にわたり、地球環境の保全から、国内外の林業情報、各国の林業政策、SDGsへの取り組み方、直近ではグリーン政策でわが国とEUとの違いなどを掘り下げ、世界の木材業界全体を網羅した核心に迫る論調を展開している。

この勉強部屋は20年以上前から月1回の発信を行い、7月15日現在263号となり長期にわたり議論を進めている。海外の参加者も多く英語版を併記しグローバルな展開となっている。勉強部屋のタイトルが森林とあるため国内参加者は、国産材の林業の参加者が多くまた、世界各地の森林に関する情報を克明に伝え充実した内容となっている。読者の方でも参加されている方、またご存じの方も多くおられると存じます。

さて、ここで本論の「木は地球を救う-27」では、去る7月24日に筆者が参加した第一回持続可能な森林経営のための勉強部屋(Zoom会議)をご紹介します。

### ◇第一回持続可能な森林経営のための勉強部屋

講演 「新たな森林・林業基本計画」のなかから見えてきたもの

講師 林政審議会 会長土屋俊幸氏(東京農工大学教授)

林業基本計画とは中身はグリーン成長である。

### □グリーン成長とは

森林・林業の短期的な効率性や合理性、持続性を重視するだけでなく、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指していくこと、即ちSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた取り組みが重要となっている。このことは、森林・林業・木材産業の分野においても同様に必要となる視点である。

### □森林・林業・木材産業によるグリーン成長

- 全ての人々が、自然の恵みを受け続けながら、豊かで人間的・文化的な社会経済生活を営むことができる社会の構築を目指す。このため、国土と自然環境の根幹である森林の適正な管理と森林資源の持続性を高めながら成長を進展させ、人々が森林の発揮する多面的機能の恩恵を享受できるようにすることを通じて、社会性経済生活の向上とカーボンニュートラルに寄与する「グリーン成長」を実現していく。

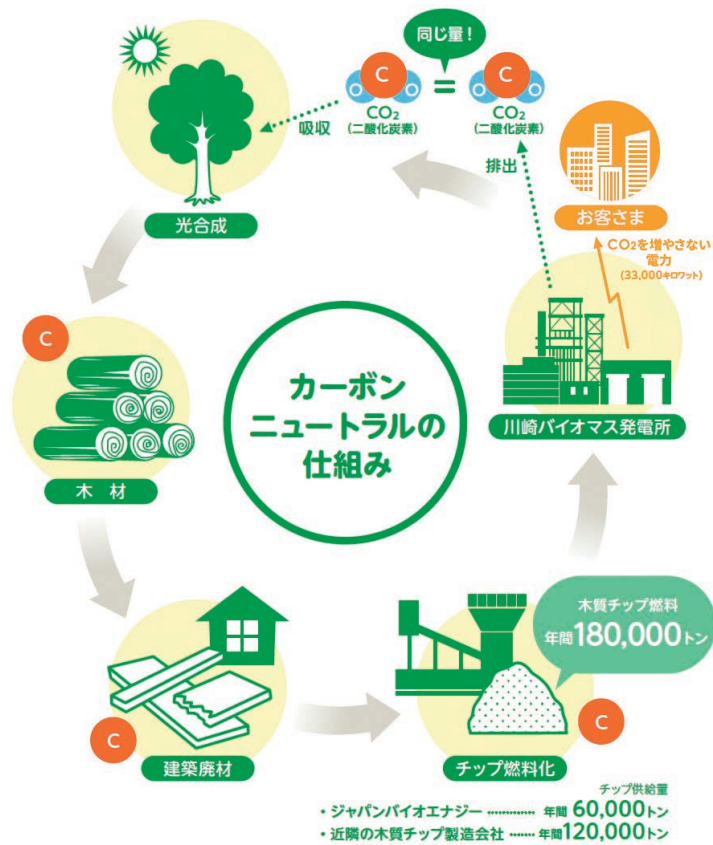


図-1 カーボンニュートラルの仕組み(ネットより)

簡単に言えば、林業・木材産業を内包する持続性を高めながら成長を発展させ、人々が森林の発揮する多面的機能の恩恵を享受できることを通じて、社会生活の向上とカーボンニュートラルに寄与する「グリーン成長」を実現していく。

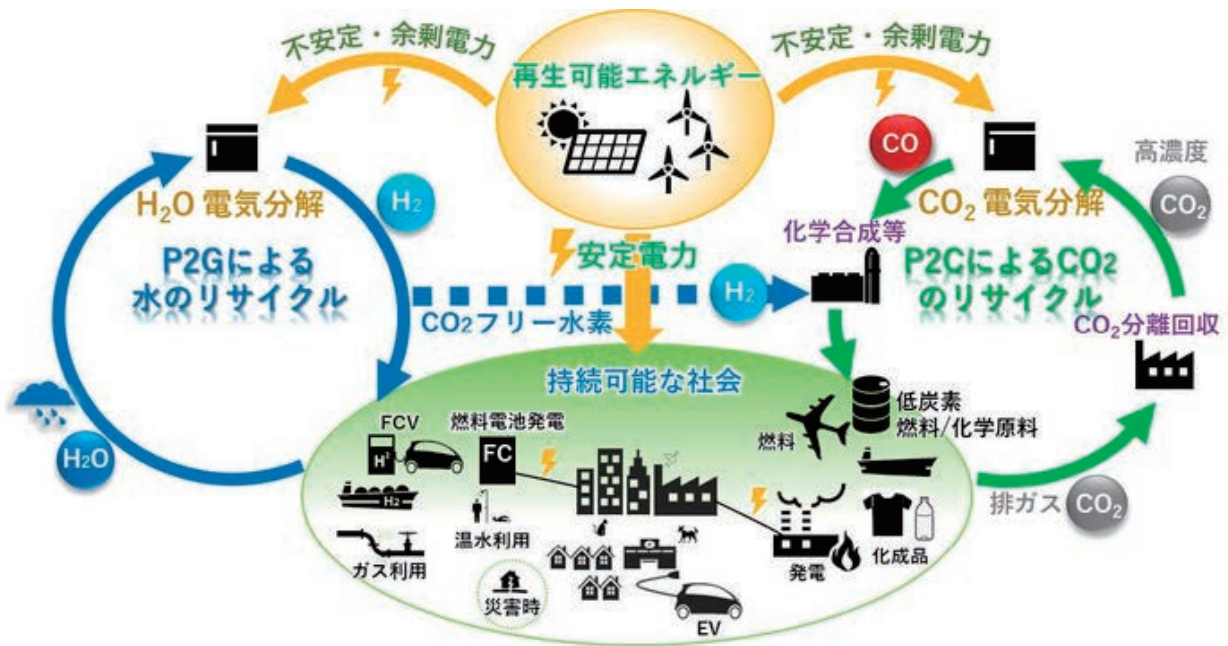


図-2 カーボンニュートラルの実現(ネットより)

#### ◇欧州のグリーンディール 「Farm to Fork」戦略2020

- 農業生産から消費までにわたるフードシステムを、公正で健康に良く、環境に配慮したものにするための総合政策。
- 有機農業の推進。生物多様性の回復

#### ■欧州の森林戦略

- 「Farm to Fork」戦略と並ぶ中核的戦略の位置づけ。
- 2020年(令和2年)10月から2021年(令和3年)4月までの意見聴取過程を経て、2021年7月16日に公表
- 農山村地域の生き残りのために、森林の持つ社会経済的機能を維持増進させ、持続性を担保とする範囲内での森林基盤のBio Economy(木材利用、エネルギー、エコツーリズム等)を発展させる。

#### ■グリーン成長の比較

##### □欧州と日本の政策の比較

- 欧州グリーンディール $\leftrightarrow$ グリーン成長戦略(経済産業化)
- 「Farm to Fork」戦略 $\leftrightarrow$ みどりの食料システム戦略(新食料・農業・農村基本計画)
- 欧州森林戦略 $\leftrightarrow$ 森林・林業基本計画(グリーン成長)

#### ■日本の政策：未だに技術開発によるブレイクスクールのみ頼ろうとしているように見える。

##### ◆「みどりの食料システム戦略」

##### ◆既存の政策の焼き直し+有機農業の数値向上策(農薬使用の削減にほぼ特化)

- 「生物多様性」という単語がほとんど出てこない。

##### ◆森林・林業基本計画の「グリーン成長」路線はそれより少し先へ行っているか？

- 生物多様性関係も、それなりに字数を使って記述
- カーボンニュートラル(ゼロ)政策はどうか？

#### ■欧州(EU)の政策

- グリーン・リカバリーの考え方に基づき、コロナ禍後の社会の立て直し政策を、経済再建策と気候変動対策と環境保全策を絡めて、自然資源の保全と持続的な利用を中心に据えた思い切った政策のシフトによって進めていこうとする戦略である。
  - 2020年10月から21年4月までの意見聴取過程を経て、2021年7月16日に公表。
  - 農山村地域の生き残りのために森林の持つ社会経済機能を維持推進させ、持続性を担保する範囲内での森林基盤のBio Economy(木材利用、エネルギーエコツーリズム等)を発展させる。
- EUでは林業の範囲を農業迄広め、「フード」つまり「食料」迄政策の範囲に取り込む政策、日本ではあくまでも縦割り行政によって林業・木材産業の範囲を超えていない。EUは範囲が広く、日本は、林業、林産業、環境の範囲にとどまっている。視点が違うが、予算がどのようになっているかは資料がなく不明だ。投資と成果が不明では・・・
- なにやら、苦しくなってきたが、たまたま、8月2日日経新聞夕刊の一面に「木材や」にとって追い風の記事を見つけた。お目に止められた方々も多いかと存じますが以下レポートします。

□木材活用、脱炭素で加速 不動産各社、住宅向けに一段と

• 環境配慮の姿勢で需要取り込みを

不動産業界では脱炭素の取り組みを加速するため、木材を一段と活用する動きが目立って来た。戸建てリフォーム事業では、廃棄木材を再利用することや、分譲住宅事業では国産材使用の比率を100%に引きあげ、新築、増改築時のCO<sub>2</sub>(二酸化炭素)の削減につながる環境配慮の姿勢を加速する。

• リフォーム事業で木材の再利用

従来は、建て替え時に構造材などを廃棄処分していたが、壁下地材などで再利用する。

この結果、廃棄物の排出量を半分ですむ、輸送時に新たな資材調達量を減らすことができる。

• 輸入材を使用するより輸送時の環境負荷を減らせる。

某住宅メーカーによれば、すべて輸入材を使用した場合には同じ量の国産材を使った場合に比べ8.5倍のCO<sub>2</sub>が発生するとしている試算もあるほどだ。

• 中層マンションの木造化

また5階建て程度規模のマンションの木造化も進む。

RC造と同等の性能を有する技術開発が進み、木造化マンションが東京稲城市に誕生する。

建設時のCO<sub>2</sub>排出量がRC造に比べ半分程度に削減の見込みだ。

• 2030年度(令和12年)カーボンニュートラルへ

政府は2030年度(令和12年)の温暖化ガスの排出量を2013年(平成25)年度比で46%以上減らす目標を決めた。

• 住宅部門でも木材の利用が一段と増す可能性

省エネルギー性能の向上や、太陽光発電など再生エネルギーの導入などを加速する必要がある、コンクリートに比べ断熱性の高い木材の利用が住宅分野で一段と進む可能性がある。

• ウッドショックで国産材が注目

建設不動産大手7社は脱炭素に貢献できる国産材の活用が進みそうだ。(資料日経新聞より)

• 以上のように「木材や」にとってまさに追い風、このチャンスを逃さず行動を起こすべきだ。

この項 完